

令和3年度 県立障害者支援施設の指定管理者募集に関する質問及び回答（令和4年3月4日公開）

No	施設名	質問項目	質問内容	回答
37	共通	募集要項 2申請資格等 (2)	「責任の所在について」 グループに関わる各法人の理事、理事会と評議員、評議員会の関わりはどのようになるかとイメージすればよろしいのでしょうか。 代表法人とそうではない場合とでの違いなどはあるのでしょうか。	申請時には「指定管理者の申請に関する意思の決定を証する書類（募集要項4(1)イ(キ)）」を提出していただきますが、グループ申請であっても、各法人の理事、理事会と評議員、評議員会の関わりについては、基本的に、単独で申請する場合と同様であると考えます。 代表法人はグループの代表として構成員をまとめ、県と対応するといった役割を担いますが、業務履行の責任に関しては、基本協定書（標準例）の規定のとおり、代表か否かに関わらず、構成員全員が連帯して責任を負います。  【参考】基本協定書（標準例） （複数の団体等により管理を行う場合） 第64条 管理業務を複数の団体（以下「グループ」という。）で行う場合は、各構成団体（以下「構成員」という。）は、管理業務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。 2 甲は、本協定に基づくすべての行為をグループを代表する団体（以下「グループ代表」という。）に対して行うものとし、甲がグループ代表に対して行ったすべての行為は、グループのすべての構成員に対して行ったものとみなす。 3 各構成員は、甲及び他の構成員の承認がなければ、指定期間終了日まではグループを脱退することはできないものとする。 4 指定期間終了日前において、前項に基づき一部の構成員が脱退した場合又は一部の構成員がグループを構成することができなくなった場合で、甲が認める場合には、甲が別に指定する期間の管理業務は、残存構成員により又は別の団体を構成員に加え、連帯して履行するものとする。 ※緑風：参考資料22、芹が谷：参考資料17、津久井：参考資料22、しらとり：参考資料23より抜粋
38	共通	募集要項 4申請のための書類 (1)イ	(エ) 令和3年度の事業計画書及び収支予算書、(オ) 令和2年度の事業報告書について、法人内のすべての事業所の報告書を提出する必要がありますか。	事業所単位ではなく、法人単位の書類を提出してください。
39	共通	募集要項 4申請のための書類 (1)イ	(カ) 法人単位の決算書等a直近3事業年度分について、法人単位の合計額を表示した各計算書等の提出までで、各拠点毎の各計算書等の提出は不要ということでしょうか。	法人単位のため、各拠点毎の提出は不要になります。
40	共通	募集要項 4申請のための書類 (1)イ	(キ) 理事会議事録の写しについて、原本証明の必要がありますか。また、今回の提出書類に関して原本証明を必要とする書類がありますか。	理事会議事録を含めて、原本の写しを提出する場合であっても、原本証明は必要ありません。

No	施設名	質問項目	質問内容	回答
41	共通	業務の基準 II 1 (4)	診療所の運営に関する業務について、「保険医療機関として、利用者に限ることなく、診療してください。」とありますが、そのためには医師会や歯科医師会との調整も必要と考えており、それを踏まえた上での検討でもよいでしょうか。	他機関等との調整を踏まえた上での検討として、差し支えありません。
42	共通	業務の基準 II 3 (2)	県が積算した職員配置数の中に、「意思決定支援担当兼地域生活移行促進担当」及び「日中活動コーディネーター」が配置されているが、これらの職員は専任もしくは兼務も可能でしょうか。	意思決定支援担当等の職名がついた職員については参考として示しているものであり、「意思決定支援担当兼地域生活移行促進担当」を専任とすることや、生活支援員について複数の業務を兼務する職員を配置するという提案をしていただくことも可能です。
43	共通	業務の基準 IV 1 (8)	ア財務状況 基本財産及び運用財産の管理状況について、固定資産台帳の写しを提出することでよいでしょうか。また、台帳の提出は園のものだけでよいでしょうか。	事業計画書(様式2)に、経理規程、財産管理規程等の諸規程に基づき、基本財産及び運用財産をどのように適切に管理しているかを記載してください。なお、固定資産台帳の写しの提出は必須ではありませんが、台帳を提出する場合には、法人全体のものを提出してください。
44	共通	業務の基準 IV 1 (8)	ア財務状況 借入金について、現在法人内に残高がある借入金について、すべて記載する必要がありますでしょうか。	法人全体のすべての借入金について目的等を記載してください。
45	共通	業務の基準 IV 1 (11)	「指定管理施設と類似の業務」とありますが、類似の業務とは法人で運営しているすべての業務のことでしょうか。また、「管理実績」とは具体的に何を指すのでしょうか。	「指定管理施設と類似の業務」とは、主として、施設入所支援等の障害福祉サービスやさがみ緑風園の場合は診療所業務を想定しています。「管理実績」とは、当該業務を行っている施設等の概要、沿革、運営実績(地域移行の実績を含む。)等を指しています。
46	緑風	募集要項 1-4 申請に当たって	募集要項では「県から派遣を求める職員数を明らかにしてください」とありますが、さがみ緑風園の場合には、どの程度まで県職員の派遣を求めることができるのかご教示ください。	派遣可能な職員数は、庁内調整が必要なため、明確な人数を回答することはできませんが、過去の実例は別添資料②(表①参照)のとおりです。 また、派遣の対象となる「令和4年度末時点で園に勤務する常勤職員」についても現時点では確定していませんが、参考までに令和3年度当初の職員の配置状況は別添資料②(表②参照)のとおりです。 (令和4年度の職員数は、利用者定員の減少に伴い、この資料の人数より減る見込みです。) なお、非正規職員は、令和4年度末で県との雇用関係が終了となります。指定管理導入後もさがみ緑風園での勤務を希望する職員については、指定管理者が雇用することも可能です。
47	緑風	募集要項 1-4 申請に当たって	派遣される県職員の人件費は、指定管理者と県のいずれが負担するのでしょうか。	原則として指定管理者が負担します。(ただし、県職員と法人職員の人件費差額分について、過去の例では、追加で指定管理料を支給していました。) なお、申請時の収支計画書には、県職員の派遣を希望する場合であっても、すべて申請者の職員を配置すると仮定し、申請者の給与規定等に基づく経費を計上してください。

No	施設名	質問項目	質問内容	回答
48	緑風	業務の基準 Ⅱ 3	さがみ緑風園は令和5年度に向けて利用者の定員数が減少していきますが、職員配置については現在の入所者数に基づいて提案すればよいのでしょうか。	職員配置については、現入所者数を参考に、指定期間中の新規入所者数と地域生活移行者数を見込んでいただいた上で、これにより算出された利用者を支援するのに必要な職員配置を提案してください。 なお、令和3年11月時点で入所者は69名ですが、令和4年度中に入所者数は減少することが見込まれます。
49	緑風	参考資料4	さがみ緑風園の収支については、令和2年度の実績額が示されていますが、同園は徐々に定員を減らして令和5年度の指定管理者制度の導入となります。これに伴って収支についても変動が生じるとお思いますので、令和2年度以前の実績額や令和5年度の見込額等を、可能な範囲でご教示ください。	令和元年度の実績額や令和5年度の見込額等については、資料③をご覧ください。
50	しらとり	募集要項 4 申請のための書類 (1) エ	(ア) 法人等の自主事業について、県から委託を受けている「強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)」は、自主事業に該当しますか。	自主事業には該当しません。